

平成 23 年 度

国・道及び関係機関に対する
重 点 要 望 事 項

苫 小 牧 市

平成23年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
総務省	消防救急無線のデジタル化に対する財政支援	消防本部	1
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	2
	函館税関苫小牧税関支署の体制強化及びコンテナ検査センターの移転	産業経済部	3
文部科学省	社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設	教育委員会	4
厚生労働省	国民健康保険財政の健全化	市民生活部	5
	季節労働者対策の強化	産業経済部	6
経済産業省	苫小牧地域におけるCCS(二酸化炭素回収・貯留)実証試験の早期実現	産業経済部	7
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	8
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	9
	苫小牧中央インターチェンジの設置	総合政策部 都市建設部	10
	高規格幹線道路(日高自動車道)の建設促進	総合政策部	11
	国道の整備促進	都市建設部	12
	北海道運輸局苫小牧運輸支局(仮称)の設置	産業経済部	13
	苫小牧港の港湾整備事業の促進	産業経済部	14
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	15
	JR新千歳空港駅から苫小牧方面への新路線の建設	総合政策部	16
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	17
海上保安庁	海上保安体制の強化拡充	産業経済部	18
防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	19
	米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応	総合政策部	20
北海道	美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	環境衛生部	21
	美々川自然再生事業の促進	都市建設部	22
	二級河川の整備促進	都市建設部	23
	道道上厚真苫小牧線の早期整備	産業経済部 都市建設部	24
	都市計画道路3・1・2美沢錦岡通の整備促進	総合政策部	25
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター(仮称)の早期設置	産業経済部	26
	室蘭児童相談所の分室の設置	保健福祉部	27
	養護学校及び高等養護学校の設置	教育委員会	28
	交番の新設及び人員増	市民生活部	29

消防救急無線のデジタル化に対する財政支援について

消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化を実施することとなっておりますが、整備等に莫大な費用を要することから、国が示している財政支援では十分とはいえず、財源の確保に非常に苦慮しているのが実態です。

広域的分散型社会を形成する北海道においては、経済基盤の未成熟な地域が多いという特殊性を考慮いただき、自治体の負担を軽減するため、補助率の引き上げなど直接的な財政支援を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○総務省消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室	

公的金融機関の設置及び昇格について

当市は、胆振・日高地域の経済圏の中心にあり、苫小牧港や新千歳空港を背景に、物流の拠点として、また交通の要所として、北海道経済の発展を支える産業拠点都市としてのまちづくりを進めているところであります。

特定重要港湾苫小牧港の臨海部及び背後地には、自動車、製紙、電力、石油精製のほか非鉄金属、配合飼料、木材、化学、リサイクルなど多種多様な企業が立地し、多くの企業が活動しておりますが、その一方で、世界的な金融危機に伴う景気後退が中小企業の業況や資金繰りを大幅に悪化させ、経営環境は厳しさを増しております。

つきましては、中小企業経営の基盤となる金融の円滑化を図るため、次の政府系金融機関の設置及び昇格を要望いたします。

- 1 株式会社商工組合中央金庫苫小牧事務所の設置
- 2 株式会社日本政策金融公庫苫小牧支店への昇格

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○財務省大臣官房政策金融課 ○中小企業庁事業環境部金融課 ○株式会社商工組合中央金庫総務部 ○株式会社日本政策金融公庫総務部	○北海道経済部商工局商工金融課

函館税関苫小牧税関支署の体制強化及び コンテナ検査センターの移転について

苫小牧港は、昭和38年に供用開始して以来、港勢は順調に伸展し、昭和56年には特定重要港湾の指定を受け、平成8年には北海道における国際コンテナ輸送を担う中核国際港湾に位置付けられるなど、本道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしております。

平成21年の取扱貨物量は約9,437万トンであり、このうち輸出入貨物については1,608万トン、また、国際コンテナ貨物については16万5千TEUと全道の約8割の数量を取り扱っております。

平成20年8月には、コンテナ船の沖待ちやヤード不足を解消するため、国際コンテナターミナル機能を西港区入船ふ頭から東港区中央ふ頭に全面的に移転しましたが、西港区入船ふ頭のコンテナ検査センターと東港区とは距離で約20km、時間で片道約30分を要します。

つきましては、現地での円滑かつ迅速な業務対応が可能となるよう、次の事項を要望いたします。

- 1 函館税関苫小牧税関支署の体制強化
- 2 西港区入船ふ頭の函館税関コンテナ検査センターの東港区中央ふ頭への移転

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○財務省関税局総務課、監視課	○函館税関 ○函館税関苫小牧税関支署

社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設について

当市は、昭和41年に全国に先駆けて「スポーツ都市宣言」を行い、市民の健康づくりのため各種スポーツ施設の充実に努め、スポーツの普及・振興を図ってまいりました。

これらのスポーツ施設では、これまで、全国・全道大会等も数多く開催され、当市はもとより、東胆振管内全域のスポーツの普及・振興のため、中心的な施設として有効に利用されてきました。

しかし、建設から相当の年数が経過し、施設が老朽化したことから、機能の充実拡大を図るため施設の改修や再整備が必要となってきました。

つきましては、次の施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度の創設を要望いたします。

- 1 苫小牧市総合体育館改修事業
- 2 苫小牧市緑ヶ丘公園陸上競技場改修事業

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○文部科学省スポーツ・青少年局 企画・体育課	○北海道教育庁生涯学習推進局 文化・スポーツ課

国民健康保険財政の健全化について

国民健康保険は、被保険者に無職者等低所得者が集中するという構造的問題の他、高齢者の比率が高いこと及び医療の高度化による医療費の増加等により、多額の累積赤字を抱えております。

そのため、累積赤字解消に向けて自主財源の確保に努力しておりますが、今日の社会状況を反映し、被保険者の負担能力の低下が著しく、厳しい財政状況が続いております。

このような状況下において財政健全化を推進するためには、さらなる国及び道の財政支援が不可欠でありますので、次の事項を要望いたします。

- 1 医療保険制度一本化の具体的な抜本改革案を策定し、早急を実現すること
- 2 国民健康保険制度に対する財政基盤強化策の一層の充実を図ること
- 3 診療報酬体系の見直し等医療に係る諸問題の解決を強力に推進すること
- 4 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること
- 5 保険税の収納率による普通調整交付金の減額措置を廃止すること

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○厚生労働省保険局国民健康保険課	

季節労働者対策の強化について

北海道の季節労働者については、景気回復の遅れ等により、いまだ冬期間の雇用が安定的に確保されていない状況にあります。さらに、これまで国が実施してきた「冬期雇用安定奨励金」等の暫定制度が平成18年度で終了し、特例一時金についても平成19年度から削減されたことなどにより、雇用状況はますます厳しくなっております。

つきましては、季節労働者の雇用と生活の安定は、地域経済にとりましても極めて重要な課題であることから、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策の充実・強化等、季節労働者対策の強化を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○厚生労働省職業安定局雇用開発課	○北海道経済部労働局雇用労政課 ○苫小牧公共職業安定所

苫小牧地域におけるCCS（二酸化炭素回収・貯留） 実証試験の早期実現について

地球温暖化対策のための革新的技術として注目される二酸化炭素の回収・貯留技術であるCCSについては、現在、実証試験の適地を選定するため経済産業省による現地調査が進められており、苫小牧沖においても平成21年10月に3次元弾性波探査が行われ、有望な候補地のひとつとなっております。

洞爺湖サミットの首脳宣言には、「2020年までにCCSの広範な展開を始めるために、(中略)2010年までに世界的に20の大規模なCCSの実証プロジェクトが開始されることを、強く支持する。」と明記されており、また、平成20年7月29日に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」においては、「2009年度以降早期に大規模実証に着手し、2020年までの実用化を目指す。」とされております。このことから、国内での実用化に向け、早期に複数箇所において実証試験を行う必要があるものと考えられます。

つきましては、洞爺湖サミットが行われたこの北海道から全世界に向けて、地球温暖化に対する取組をアピールするためにも、苫小牧地域における実証試験の早期実現を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○経済産業省 産業技術環境局地球環境技術室	○北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課

樽前山火山砂防事業の促進について

樽前山火山砂防事業については、すでに覚生川、錦多峰川、有珠川の3河川で遊砂地やえん堤による砂防施設が完成し、現在「苫小牧川遊砂地」、「小糸魚川遊砂地」及び「小泉の沢川遊砂地」の建設工事が進められております。

つきましては、現在、未着手の砂防施設の早期着手を要望いたします。

なお、今後の覚生川や樽前川の計画につきましては、流域が樽前山麓の湖沼群を中心とした水と緑豊かな機能と景観を形成しており、多くの人々が訪れる自然環境の優れた地域となっていることから、計画の検討にあたりましては、こうした状況を十分ご配慮いただきますよう、併せて要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省河川局砂防部 砂防計画課、保全課 ○国土交通省北海道局水政課	○北海道開発局建設部河川計画課 ○北海道開発局室蘭開発建設部治水課

胆振海岸保全施設整備事業の促進について

胆振海岸保全施設整備事業については、苫小牧市から白老町における海岸浸食防止による国土の保全と高波浪の衝撃や越波による災害の防止を目的とし、昭和63年から国の直轄事業として施設整備が進められ、既存の消波ブロックや直立護岸に替わって緩傾斜護岸の整備の他、沖合への人工リーフの設置などが行われてきました。

緩傾斜護岸による整備が完了した地域では、海岸浸食や災害が減少し、住民への被害も解消され、さらに海辺の環境も整ってきております。

しかし、残る既存の直立護岸部の沿岸地域では、未だ波浪による振動や騒音などに悩まされていることから、引き続き、緩傾斜護岸による整備の実施と人工リーフの設置など事業全体の促進について要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省河川局砂防部海岸室 ○国土交通省北海道局水政課	○北海道開発局建設部河川計画課 ○北海道開発局室蘭開発建設部治水課

苫小牧中央インターチェンジの設置について

近年、全国的に人口が減少する中、当市の人口は横ばいに推移しており、自動車関連等の企業進出も進んでいることから、物流のさらなる効率化と併せ、市民生活の利便性の向上や市内の通過型交通の排除が求められております。

また、平成18年10月には、苫小牧中央インターチェンジ予定箇所の直近に、市立病院が開院し、広域救急医療への貢献も期待されていることから、市中心部から北海道縦貫自動車道に直接乗入れすることができる苫小牧中央インターチェンジの設置を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省道路局高速道路課 ○国土交通省北海道局地政課 ○東日本高速道路株式会社建設事業部 事業統括チーム	○北海道開発局建設部道路計画課 ○北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課 ○北海道総合政策部新幹線・交通企画局 地域交通課 ○北海道建設部土木局道路課 ○東日本高速道路株式会社北海道支社

高規格幹線道路（日高自動車道）の建設促進について

苫小牧港は、優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する流通拠点港湾として重要な役割を果たしており、道央経済圏はもちろんのこと、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、さらなる発展が期待されております。

高規格幹線道路（日高自動車道）は、胆振・日高地域の可能性を高めるとともに、圏域外交流の拡大や広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時における代替道路の役割等の観点からも、早期整備が求められております。

つきましては、北海道縦貫自動車道に接続する苫小牧・浦河間（約120km）の高規格幹線道路建設の促進を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省道路局総務課、企画課、 国道・防災課、高速道路課 ○国土交通省北海道局地政課	○北海道開発局建設部道路計画課 ○北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課 ○北海道建設部土木局道路課

国道の整備促進について

国道36号は、札幌と室蘭を結ぶ道南の主要幹線道路として年々交通量が増加しておりますが、樽前地区の樽前川～社台川間は現在片側1車線となっており、交通事故や災害発生時など交通が不能となった場合の迂回路もほとんどない状況であります。

また、国道276号は、胆振地域と後志地域を結ぶ主要幹線道路であり、近年、大型車の交通量が増加しているとともに、支笏洞爺国立公園の観光道路としても利用度が高いことから、交通需要が増大しております。また、当該道路沿線には高丘第二霊園などが位置し、彼岸やお盆の時期には、霊園に出入りする多数の車により交通混雑が引き起こされております。

さらに、国道234号は、沼ノ端地区の主要幹線道路として利用度が高く、工業地に向かう大型車両の通行量も多いうえに、沿線の都市化により交通量が増加しております。

つきましては、交通渋滞の緩和と事故防止を図るため、次の事項を要望いたします。

- 1 国道36号の整備促進
 - (1) 樽前地区の拡幅整備（新規着工）
 - (2) 中心街道路景観の整備促進（電線類の地中化、緑化の促進）
- 2 国道276号の整備促進
 - (1) 拡幅整備の促進
 - (2) 緑跨線橋の拡幅整備
- 3 国道234号の整備促進
 - (1) 沼ノ端跨線橋の拡幅整備

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省道路局国道・防災課 ○国土交通省北海道局地政課	○北海道開発局建設部 道路計画課、道路建設課 ○北海道開発局室蘭開発建設部 道路計画課、道路整備保全課 ○北海道開発局室蘭開発建設部 苫小牧道路事務所

北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置について

当市は、国内外の海上輸送拠点として全道一を誇る国際港湾苫小牧港と、国内はもとより国際拠点空港として整備が進められている新千歳空港を擁し、北海道の物流ネットワークの中心地として、発展を続けております。

また、交通の要衝でもあることから、運輸業が集中し車両保有台数も多く、室蘭運輸支局で取り扱う登録自動車数の約48%を占め、地理的にも胆振・日高地区の中央に位置するなど迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務を行うには最適の地にあります。

さらに、道内港湾貨物取扱量の約半数を取り扱う苫小牧港の港勢は伸展を続けており、今後も、海運・陸運関連の業務の増加が予想されることから、苫小牧海事事務所の体制強化も求められております。

つきましては、海運業務と陸運業務を一体化した組織体制である「苫小牧運輸支局(仮称)」を設置されますよう要望いたします。

<参考> 地区別車両保有台数(平成21年3月末現在)

- ・苫小牧地区 126,725台 (48.4%)
- ・日高地区 42,578台 (16.3%)
- ・室蘭地区 92,365台 (35.3%)

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省自動車交通局総務課	○北海道運輸局総務部総務課 ○北海道運輸局室蘭運輸支局 ○北海道運輸局苫小牧海事事務所

苫小牧港の港湾整備事業の促進について

苫小牧港の港勢は、昭和38年の供用開始以来順調に伸展し、平成21年の貨物取扱量は約9,437万トンであり、北海道全体の約半数を占めております。

また、外航定期航路は、北米、東南アジア、韓国、中国の9航路が就航し、外貿コンテナ貨物取扱量は約206万トンとなっております。

本港は、広域的な物流需要に対応する中核国際港湾として、東西両港区が一体となった多様な機能が集積する質の高い空間の形成を目的とした港湾整備を進めておりますが、自治体の財政は極めて厳しい状態が続いております。

つきましては、東港区においては、平成20年に国際コンテナターミナル機能を全面的に移転したところであり、引き続き、中央ふ頭多目的国際ターミナルの機能強化のため、また、西港区においては、耐震強化岸壁の整備や既設岸壁の機能更新、ふ頭間交通の円滑化、さらには親水空間の確保など広域的流通港湾としての機能拡充を図るため、より一層の財政支援と地元自治体の財政負担に配慮した重点的な港湾施設整備の促進を、次のとおり要望いたします。

- 1 東港区 中央ふ頭連続バース（水深12m、耐震）の整備促進
- 2 西港区 内貿ユニットロードターミナルの整備（新規）
耐震強化岸壁の整備、既設岸壁の更新、静穏度対策
小型船だまりの改良・拡張整備
臨港道路の整備、北ふ頭緑地の整備

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省港湾局 総務課、港湾経済課、計画課、 振興課、技術企画課、海岸・防災課 ○国土交通省北海道局 総務課、予算課、港政課 ○財務省主計局 	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道開発局港湾空港部 港湾計画課、港湾建設課 ○北海道建設部空港港湾局物流港湾課

新千歳空港国際拠点空港化の促進について

新千歳空港は、我が国の空港の中で北米やヨーロッパに最も近い空港であり、24時間運用を実施するなど発展を続けております。

人や物が活発に交流する、日本における北の国際航空ネットワークの拠点空港として空港機能の高質化を図るため、これまで、滑走路延長事業の早期着工、国際線ターミナル施設の整備・拡充などを要望してきたところであります。

このような取り組みにより、本年3月に国際線ターミナルの供用が開始され、新千歳空港国際化の実現に向け大きく飛躍する時期を迎えております。

つきましては、新千歳空港の国際化は、北海道経済の発展にとって極めて重要であることから、新たな国際定期航路の開設・拡充や国際線チャーター便の増設による貨物需要や旅客需要の創出に努められ、新千歳空港の国際拠点空港化が促進されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省航空局監理部、空港部 ○国土交通省北海道局	○北海道開発局港湾空港部空港課 ○北海道建設部空港港湾局 空港活性化推進室 新千歳空港周辺対策グループ

J R新千歳空港駅から苫小牧方面への新路線の建設について

新千歳空港へのJ R線の乗り入れについては、現在、札幌方面からは新千歳空港駅まで単線で直結され、利便性は確保されておりますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければならず、苫小牧市からの空港利用客はもとより、洞爺・登別温泉の観光客を含めた胆振・日高圏からの空港利用客は、時間的・経済的に不便を強いられております。

また、新千歳空港の利用客は年間1,600万人を超え、本年3月に国際線ターミナルの供用が開始されたことにより、さらなる旅客需要が見込まれております。

つきましては、苫小牧のみならず、胆振・日高圏からの利用客に対する利便性の向上と周辺地域の活性化を図るため、新千歳空港駅と直結するJ R線の建設を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省航空局監理部、空港部 ○国土交通省鉄道局 ○国土交通省北海道局港政課	○北海道開発局港湾空港部空港課 ○北海道総合政策部新幹線・交通企画局 地域交通課 ○北海道建設部建設管理局建設政策課 ○北海道旅客鉄道(株)

苫小牧東部開発の推進について

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置づけられるとともに、北海道における産業構造の高度化を促進するための先導的開発事業として推進されているものであります。

当地域では、株式会社苫東をはじめ、関係機関の緊密な連携のもと、開発の推進に取り組んでいるところでありますが、景気の影響などにより、現在まで土地の分譲が停滞している状況にあります。

当市といたしましても、当地域の開発の推進が最も重要な課題と認識しており、自動車関連産業など既存立地分野の集積や今後発展が見込まれる産業等の導入について、積極的に取り組んでいるところであります。

平成20年12月には「苫小牧東部開発計画の進め方【第2期】」が策定され、東アジア地域の成長と活力を取り込んでいく産業群の形成に向け、新たな展開が見込まれる産業やプロジェクトの導入推進を図ることが必要でありますので、当地域の開発を円滑に推進するため、次の事項について特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

- 1 開発の核となる大規模プロジェクトの導入促進
- 2 民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策の展開
- 3 道立公園の設置

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省北海道局 総務課、予算課、港政課	○北海道経済部 産業立地・エネルギー局産業立地課 ○北海道建設部 まちづくり局都市環境課（上記の3）

海上保安体制の強化拡充について

特定重要港湾苫小牧港は、昭和38年の供用開始以来、港勢は順調に伸展し、北海道の中核国際港湾に位置付けられ、北日本最大の物流拠点港として、北海道はもとより我が国の経済発展に重要な役割を果たしております。

本港は、西港区と東港区からなり、両港区を包含する港湾区域は約14,200ha、海岸線約24kmの広大な水域を有しており、平成21年の取扱貨物量は、約9,437万トンと北海道全体の約半数を占めております。

平成17年4月に暫定供用を開始した東港区多目的国際ターミナルは、平成20年8月に西港区入船ふ頭から国際コンテナターミナル機能を全面的に移転したところであり、東西両港区の安全性の確保が重要な課題となっております。

また、昨年、東港区においてプレジャーボートの転覆事故により6名が犠牲になったほか、西港区では、平成14年の石油コンビナート火災事故、平成15年の製油精製工場のタンク炎上事故などが発生し、その教訓から防災体制の強化や迅速な対応と併せ、船舶航行の安全確保のための海上保安体制の強化拡充が必要となっております。

つきましては、次の事項について、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- 1 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格
- 2 消防、防災などの機能を装備した大型巡視艇の配備

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○海上保安庁総務部政務課 ○海上保安庁警備救難部管理課	○第一管区海上保安本部 総務部、経理補給部、船舶技術部、 警備救難部

航空機騒音対策の促進について

新千歳空港は、24時間運用や国際線ターミナルビルの整備など国内・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹空港としてその重要性が高まっております。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍に伴う訓練移転が開始され、これらにより航空機騒音が一層増大し、空港周辺住民は生活環境を脅かされている状況にあります。

つきましては、飛行コース・高度の遵守、運航自粛時間の徹底、低騒音機種を選定及び滑走路の運用方法の改善などの騒音軽減対策並びに住宅防音助成の対象区域及び適用範囲の拡大などの空港・基地周辺対策を、一層促進されますよう次の事項について要望いたします。

- 1 着陸時の住宅街での飛行高度の遵守、離陸時における通常の飛行コースの遵守及び離陸時の住宅街を避けるコースの設定
- 2 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底
- 3 低騒音機種への切替えを促進
- 4 滑走路の運用方法の見直し
- 5 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導
- 6 通常訓練の離着陸コースを遵守
- 7 訓練・演習の土・日・祝日の飛行を避けること
- 8 住宅防音助成の対象区域・適用範囲の拡大

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○国土交通省航空局空港部 環境・地域振興課 ○国土交通省東京航空局空港部 環境・地域振興課 ○防衛省防衛政策局防衛計画課 ○防衛省運用企画局運用支援課 ○防衛省航空幕僚監部総務部基地対策室、 運用支援・情報部運用支援課 ○防衛省地方協力局地方協力企画課、 地方調整課、防音対策課	○国土交通省東京航空局 新千歳空港事務所総務課 ○航空自衛隊第2航空団監理部基地対策室 ○北海道防衛局企画部

米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応について

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として、一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については、可能な限り負担の軽減に協力しなければならないものと考えております。

一方、千歳飛行場周辺の航路下住民にとっては、さらなる騒音の加重や航空機事故への不安を抱えており、これまで以上に生活環境が脅かされることを懸念しているところであります。

つきましては、今後の米軍機の移転訓練実施に際し、本市と札幌防衛施設局（現北海道防衛局）が締結した協定を確実に遵守し、市民の安全・安心対策を徹底していただくとともに、基地関連予算の確保や地域振興策等の実施に向けては、地元の意向を十分に配慮していただき、所要の措置が講じられるよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
○防衛省地方協力局 地方協力企画課、地方調整課、 周辺環境整備課、防音対策課	○防衛省北海道防衛局企画部

美々川流域の北海道自然環境保全地域指定について

美々川は、石狩低地帯における数少ない原始河川の形態をとどめ、優れた湿原を形成し、生態系も多様に富んでおります。さらに、ラムサール条約の登録湿地であり、また、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップに登録されているウトナイ湖にとって、最も重要な河川となっております。

北海道においても、美々川周辺域の優れた河川環境を認め、その保全・復元のための自然再生事業が進められておりますが、周辺地域は新千歳空港に近く道路網の整備に伴い、大型駐車場やレジャー施設などが建設されており、今後もこの地域の開発に拍車がかかるものと思われまます。

つきましては、この流域の適正な保全が強く望まれておりますので、美々川流域を北海道自然環境保全地域として、早期に指定されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道環境生活部環境局自然環境課

美々川自然再生事業の促進について

美々川自然再生事業では、各ワーキンググループの調査結果を基に平成19年度の技術検討委員会の決定により「美々川自然再生計画」が策定されました。

また、現在、美々川源流部の湧水の復元を目的とした試験施工も実施され、地下水位の調査が行われています。

今後は、さらにモニタリングの実施と事業全体の促進を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道建設部土木局河川課 ○北海道室蘭建設管理部事業室治水課

二級河川の整備促進について

二級河川明野川は、近年急速に市街化が進む明野地区（明野元町・拓勇西町）と下流域の沼ノ端鉄南地区の内水排除の基幹河川として重要な役割を担っています。

改修事業については、明野川放水路が完成し、現在、各種橋梁の新設や架替などの工事が進められています。今後は、既存河川の改修工事に着手されますが、上流域の低部住宅地では豪雨による冠水被害が度々発生していることから、現況河川における狭さく部の流下能力を確保していただきますよう早期の改修と併せて要望いたします。

また、安平川につきましては、整備計画に伴う二級河川遠浅川と明野川残流域の背水影響対策について、早期の計画決定と実施を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道建設部土木局河川課 ○北海道室蘭建設管理部事業室治水課

道道上厚真苫小牧線の早期整備について

道道上厚真苫小牧線は、苫小牧東部地域と苫小牧市域及び臨海工業地域を結ぶ道路であるとともに、東西両港の連携を強化する路線としても重要な道路であります。

平成20年8月に、国際コンテナターミナル機能を西港区入船ふ頭から東港区中央ふ頭に全面移転したことにより、東西両港の往来が頻繁になり、港湾運送業者から燃料及び時間等の短縮のため本道路の早期整備の要望が高まっているとともに、現在、コンテナ車両が通行する地区住民からは、騒音・振動の苦情及び交通安全等の不安の声も寄せられております。

つきましては、本道路が早期に完成され、東西両港のアクセスの効率化により、物流拠点としての機能を効果的に発揮するため、次の事項を要望いたします。

- 1 東港北通の早期完成
- 2 臨海東通の整備促進

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	<ul style="list-style-type: none">○北海道建設部土木局道路課○北海道室蘭建設管理部 事業室地域調整課、道路課○北海道室蘭建設管理部苫小牧出張所

都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通の整備促進について

当市は、地形的な制約条件により東西に細長く市街地が形成され、東部は港湾とその背後地の工業地域として、西部は計画的に整備された住宅地域として機能分化した都市構造となっていることから、東西間での相互交通が極めて頻繁に行われ、国道 36 号や道道苫小牧環状線などの限定された幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が集中し、交通利便性の低下を招いています。

このような状況から、広域的な通過交通を市街地から排除するとともに、災害時避難ルートの複数確保による安全性の向上を図るため、東西方向の幹線道路の整備が求められています。

つきましては、都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	<ul style="list-style-type: none">○北海道建設部土木局道路課○北海道建設部まちづくり局都市環境課○北海道室蘭建設管理部事業室道路課

苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置について

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置づけられており、北海道の産業振興のうえで重要な役割を担っております。

当市では、同地域の開発を促進させるとともに、進出企業における工業技術レベルの向上を支援するため、苫小牧市テクノセンターの有効活用に努めているところであります。

しかしながら、本センターがさらに効果的な機能を発揮し、同地域に研究開発拠点を形成するためには、本センター単体では困難であり、他の研究施設との有機的な結びつきが望まれるところであります。

つきましては、苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早急に設置されますよう要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道経済部 産業立地・エネルギー局産業立地課

室蘭児童相談所の分室の設置について

室蘭児童相談所は、胆振総合振興局及び日高振興局管内の4市14町村を管轄していますが、平成20年度における同相談所での児童虐待通告件数は、当市を含む東胆振と日高を合わせた地域の1市11町で178件であり、全体の73%に及んでおります。

また、当市における児童虐待相談件数は年々増加しており、同相談所との連携は今後ますます重要になり、東胆振・日高地域における同相談所の業務も増加するものと考えております。

このような状況から、当市に同相談所の職員が常駐する分室の設置を要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道保健福祉部子ども未来推進局 ○胆振保健福祉事務所

養護学校及び高等養護学校の設置について

当市における養護学校の通学指定校である平取養護学校には、平成21年5月現在、35人の児童生徒が在籍し、そのうち26人が寄宿舎で生活しております。

しかし、児童生徒の中には、食事の制限や薬の服用などから寄宿舎生活が困難であること、また、家族との生活を大切にしながら自宅から通学させたいとの保護者の強い希望などにより、養護学校で教育を受けることが適切な児童生徒のうち54人が、現在市内の特別支援学級に通学しており、このことは特別支援学級の運営にも少なからず影響を与えております。

つきましては、保護者の希望に沿って、個々の児童生徒がその状況に合った最も適切な教育を受けられることが重要であると考えておりますので、北海道や当市が所管する既存施設の有効活用や平取養護学校の分校開設の可能性も検討していただき、一日も早い養護学校の設置を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道教育庁学校教育局 特別支援教育課

交番の新設及び人員増について

当市は、計画的に整備された市街地が東西に長く形成されており、東部地区については、トヨタ自動車北海道をはじめ各種企業やイオン苫小牧ショッピングセンター等の相次ぐ進出と、沼ノ端区画整理事業が終了したことから、急激な人口増加が見られ、街並みも急速に変容しております。

このような中、苫小牧警察署の平成20年の統計によりますと、当市は2,138件の刑法犯が確認されており、犯罪率も約123%と全道的にみても高いことから、地域住民からは、交通事故の防止や治安活動の充実について、強い要望が出されております。

つきましては、地域住民の安全・安心のため、沼ノ端北地区、ときわ・澄川地区の交番新設及び錦岡交番の人員増を強く要望いたします。

主 な 要 望 機 関

国 等 (中 央)	道 等 (道 内)
	○北海道警察本部

平成23年度 国・道及び関係機関に対する重点要望事項 [所管部局別一覧]

	頁
総合政策部	
1 高規格幹線道路(日高自動車道)の建設促進	11
2 新千歳空港国際拠点空港化の促進	15
3 J R新千歳空港駅から苫小牧方面への新路線の建設	16
4 航空機騒音対策の促進	19
5 米軍機の千歳基地移転訓練に伴う対応	20
6 都市計画道路3・1・2美沢錦岡通の整備促進	25
総合政策部／都市建設部	
7 苫小牧中央インターチェンジの設置	10
市民生活部	
8 国民健康保険財政の健全化	5
9 交番の新設及び人員増	29
環境衛生部	
10 美々川流域の北海道自然環境保全地域指定	21
保健福祉部	
11 室蘭児童相談所の分室の設置	27
産業経済部	
12 公的金融機関の設置及び昇格	2
13 函館税関苫小牧税関支署の体制強化及びコンテナ検査センターの移転	3
14 季節労働者対策の強化	6
15 苫小牧地域におけるCCS(二酸化炭素回収・貯留)実証試験の早期実現	7
16 北海道運輸局苫小牧運輸支局(仮称)の設置	13
17 苫小牧港の港湾整備事業の促進	14
18 苫小牧東部開発の推進	17
19 海上保安体制の強化拡充	18
20 苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター(仮称)の早期設置	26
産業経済部／都市建設部	
21 道道上厚真苫小牧線の早期整備	24
都市建設部	
22 樽前山火山砂防事業の促進	8
23 胆振海岸保全施設整備事業の促進	9
24 国道の整備促進	12
25 美々川自然再生事業の促進	22
26 二級河川の整備促進	23
消防本部	
27 消防救急無線のデジタル化に対する財政支援	1
教育委員会	
28 社会体育施設の施設整備に係る財源措置の拡充と大規模改修に対する補助制度の創設	4
29 養護学校及び高等養護学校の設置	28